

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

2月20日に弊会ホームページにおいて、国際植物防疫年の内容とオフィシャルサポーターとしての全農の取組みを情報発信した。

(2) 広報誌「全農ウィークリー」での周知

2月24日Vol.916の「全農ウィークリー」において、国際植物防疫年の内容とオフィシャルサポーターとしての全農の取組みをJAや取引先、マスコミに情報発信した。

(3) JAグループ安全防除運動チラシでのロゴの周知

例年6月に強化している安全防除運動で使用するチラシにおいて、国際植物防疫年のロゴを掲載し、知名度向上を図った。

(4) 日本農業新聞の広告でのロゴ周知

6月1日の日本農業新聞に掲載した安全防除運動の広告内に国際植物防疫年のロゴを掲載し、知名度向上を図った。



「国際植物防疫年2020オフィシャルサポーター」への登録について

JA全農は国際植物防疫年「国際植物防疫年2020オフィシャルサポーター」に認定されました。両者は世界の農産物の手元供給の確保を目的として、2020年を国際植物防疫年と定めています。農林水産省は国際植物防疫年を推進する国際機関である国際植物防疫年（FAO）によると、世界の食料の半分以上が植物由来で、植物由来の食料の需要によって世界の農産物の2〜4割が関係しているといわれています。そのほか、FAOは国際植物防疫年（IPPC）事務局は、農産物の輸送や貿易の促進、経済発展の促進、植物由来の食料の供給の確保を目的として定めています。世界中でも海外から輸入した農産物によって食料の供給が滞るなど、食料の安定供給、経済発展の促進などにも重要な役割を果たしています。昨年は世界各地で発生した植物由来の食料の供給の確保、食料の安定供給の確保などにも重要な役割を果たしています。また、食料の安定供給の確保、食料の安定供給の確保などにも重要な役割を果たしています。また、食料の安定供給の確保、食料の安定供給の確保などにも重要な役割を果たしています。

当農ではオフィシャルサポーターとして、以下の取組を実施し、植物由来の食料の供給の確保、食料の安定供給の確保などにも重要な役割を果たしています。

1. 植物由来の食料の供給の確保、食料の安定供給の確保などにも重要な役割を果たしています。
2. 食料の安定供給の確保、食料の安定供給の確保などにも重要な役割を果たしています。
3. 食料の安定供給の確保、食料の安定供給の確保などにも重要な役割を果たしています。

JA全農は「国際植物防疫年2020」webページ

国際植物防疫年オフィシャルサポーターに認定
病害虫のまん延防止へ

国際植物防疫年（IPPC）は、世界の農産物の手元供給の確保を目的として、2020年を国際植物防疫年と定めています。農林水産省は国際植物防疫年を推進する国際機関である国際植物防疫年（FAO）によると、世界の食料の半分以上が植物由来で、植物由来の食料の需要によって世界の農産物の2〜4割が関係しているといわれています。そのほか、FAOは国際植物防疫年（IPPC）事務局は、農産物の輸送や貿易の促進、経済発展の促進、植物由来の食料の供給の確保を目的として定めています。世界中でも海外から輸入した農産物によって食料の供給が滞るなど、食料の安定供給、経済発展の促進などにも重要な役割を果たしています。昨年は世界各地で発生した植物由来の食料の供給の確保、食料の安定供給の確保などにも重要な役割を果たしています。また、食料の安定供給の確保、食料の安定供給の確保などにも重要な役割を果たしています。



ポイント1 農薬の使用前に確認しましょう

1. 農薬登録番号のある農薬を選びましょう
2. 農薬ラベルをよく読みましょう
作物名、使用量・希釈倍率、使用時期、収穫前日数、総使用回数、注意事項、最終有効年月を確認しましょう
3. 散布器具の点検を行い、前回の使用時の農薬が残っていないか確認し、使用前に洗浄しましょう
4. 生産者同士、住民、他業者と連携をとり、作業スケジュール等連絡を密に行いましょう

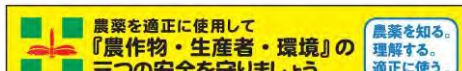
ポイント2 農薬の使用時に確認しましょう

1. カップ天国エースなどの防除用農薬用マスク、ゴーグル・メガネ、手袋などの保護具を着用しましょう
農薬散布では、自分を守る事が大切です！
2. 散布面積に合わせ、散布量は残らないよう調整しましょう
3. 農薬飛散防止のための基本的な散布法を実践しましょう
● 風向きに注意し、風の強い日は散布しないようにしましょう
● 作物の近くから散布し、圃場の縁近くは内側に向けて散布しましょう
4. 水稲、野菜の育苗後、他作物を栽培する場合、育苗機、セルトレイなどから農薬がこぼれないように散布し、後作への影響を防止しましょう
5. 土まき・撒きなどは必ず確認しましょう

ポイント3 農薬の使用後に確認しましょう

1. 散布器具のタンクやホースに農薬が残らないようよく洗浄しましょう
2. 農薬は河川等の水系に流れないように注意しましょう
3. 水田の農薬使用後、7日間は止水管理をしましょう
4. 農薬は鍵のかかる専用の保管庫で管理することを徹底しましょう
また、ペットボトル等への移し替えは誤飲の原因となるため、やめましょう
5. 農薬、作物ごとに農薬の使用履歴を徹底記録しましょう
散布日、農薬名（商品名）、散布した量（使用量・希釈倍率）は必ず記載しましょう

農薬を知る、理解する。適正に使う。 JAグループ 2020 安全防除運動推進中



農薬を知る。理解する。適正に使う。

安定的な生産のために農薬は必要な資材です。適切に使しましょう

1. 農薬のラベルの登録内容を正確に読みましょう！

2. 防護衣やマスク、ゴーグル・メガネ、手袋などの保護具を着用しましょう！

3. 農薬が周辺に飛散しないよう、注意して防除を行いましょう！

4. 散布後は散布器具をよく洗浄し、廃水を水路や河川等に流さないようにしましょう！

5. 農薬は鍵のかかる専用の保管庫で管理しましょう。飲食器への農薬の移し替えは厳禁です！

6. 圃場、作物ごとに農薬の使用履歴を徹底記録しましょう！

農薬を知る、理解する。適正に使う。 JAグループ 2020 安全防除運動推進中

2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

ホームページにおける情報発信により、閲覧者への啓発と全農の取組みを周知した。（アクセス数1420回（3〜7月））

(2) 広報誌「全農ウィークリー」での周知

広報誌（3万4千部＋web公開）の周知により、読者の意識向上と全農の取組みを周知した。

(3) JAグループ安全防除運動チラシでのロゴの周知

JAグループ内に約56万枚のチラシを配布し、関係者および生産者の知名度向上に資した。

(4) 日本農業新聞の広告でのロゴ周知

全国の読者への知名度向上に資した。

3. 今後の予定・展望

(1) 全農が実施する各種講習会において情報発信する。

<連絡先>

耕種資材部 技術対策課 池町健太 03-6271-8291

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当会ホームページ上に「国際植物防疫年2020」のバナーを設置し、国際植物防疫年2020を紹介。

(2) 会員への周知

当会会員に対して国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターの活動を紹介。

2. 取組による効果

当会会員に対する国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターの活動紹介により、数社が国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターに認定された。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続き、ホームページでの情報発信等を通じて、関係者に対して植物防疫の重要性を周知。

(2) 農薬使用者を対象とした研修会を開催し、参加者に対して植物防疫の重要性を周知。

<連絡先>

農薬工業会 小川安則
03-5649-7191 ogawa@jcpa.or.jp

サイト

いいね！ 3

検索 文字サイズ

お問い合わせ

ママ、知ってる？

by 農薬工業会

スーパーで手に入る野菜やくだもの。その食材を選んだのは、なぜでしょう？
意外と知らない食材のギモンや思い込みをやさしく楽しくひもときます。

おいしさや栄養だけじゃない。
ママに知ってほしい食材のホント、掲載中！

旬素材の産地から
手のかかるキミにメロンメロン
取材日：2019年6月

教育関係者セミナーレポート
食と未来の教え方
教職員向け

お母さんたちに知ってほしい！
知っているようで知らない農薬の話
農業ゼミおさらい講座

残留農薬 無農薬 安全性

知って得するコラム

トピックス

- 2020/07/03 [週刊新潮の掲載記事に関する農薬工業会の見解](#) **new**
- 2020/02/17 [米国小児科学会、世界保健機関、国際産婦人科連合からの報告について\(農薬工業会の見解\)](#)
- 2019/12/03 [「旬素材の産地から\(かぶ\)」を更新しました。](#)
- 2019/08/30 [ミツバチ被害事故に関する農薬工業会の見解について](#)

関係者向けトピックス

- 2020/07/16 [2020年5月末出荷実績表を掲載しました。](#) **new**
- 2020/06/16 [2020年4月末出荷実績表を掲載しました。](#) **new**

[一覧へ](#)[一覧へ](#)

▶ [週刊新潮の掲載記事に関する農薬工業会の見解](#)

▶ [「食料生産の重要性と農薬の役割」動画版](#)

▶ [農薬工業会ビジョン](#)

▶ [国際植物防疫年2020](#)
国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターに認定されました

▶ [農薬情報局](#)

▶ [教えて！農薬Q&A](#)

▶ [農薬をご使用になる方へ](#)

▶ [農薬工業会について](#)



1. 取組実績

- (1) 当会ホームページに国際植物防疫年2020の趣旨及び取り組みを紹介し、植物防疫及び植物検疫の重要性を周知中（令和2年2月～ ）
- (2) 当会機関紙「日くん協だより」に関係記事を掲載し、国際植物防疫年の趣旨及び活動内容を紹介（令和2年3月31日 No.139号）
- (3) 当会理事会及び通常総会において、国際植物防疫年2020及び当会活動内容を説明（令和2年3月24日、6月5日）。
- (4) 当会事務局から送信するメールにロゴマークを掲載中（令和2年2月～ ）
- (5) 国際植物防疫年2020を推進する第8回アジア植物病理学会に協賛（開催中止のため事務局（日本植物病理学会）に協賛金を寄附）（令和2年4月10日）

2. 取組による効果

- (1) 機関紙「日くん協だより」の配布等（約400部）により会員及び関係者に対して、あらためて植防疫及び植物検疫に対する認識を深めて貰う。
- (2) 植物検疫くん蒸作業主任者（年間約200名が受講）に植物検疫の重要性を再認識して貰う。
- (3) ホームページに掲載し、不特定多数の閲覧者に対して、国際植物防疫年2020の記事により植物防疫及び植物検疫の重要性を認識して貰う。

3. 今後の予定・展望

- (1) 当会が実施する植物検疫くん蒸作業主任者に対する講習会において、国際植物防疫年の趣旨及び取り組みを紹介し、植物防疫及び植物検疫の重要性を周知する（令和2年10月8日～12月4日、開催地：札幌、仙台、新潟、東京、横浜、名古屋、神戸、広島、福岡）。
- (2) その他

<連絡先>

一般社団法人日本くん蒸技術協会
専務理事 大村克己
電話03-3833-6923 FAX03-3833-6925
Mail: omura@nikkunkyo.or.jp

令和2年3月31日 No.139



目くん協ホ—ムページ



1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

当社ホームページにおいて、国際植物防疫年2020のロゴ及び Web サイトのリンクを掲載しました。(2020年3月より実施)

(2) 社内報での周知

当社社員向けに毎月発行する社内報において、国際植物防疫年2020のロゴ及び Web サイトのリンクを掲載するとともに、国際植物防疫年2020の趣旨と植物防疫の重要性を周知しました。(2020年3月より実施)

(3) 社内新人研修での周知

新人研修において、国際植物防疫年2020の趣旨と植物防疫の重要性を学び、理解を深めました。(2020年4月2日に実施)



左：当社ホームページにおけるロゴの掲載（破線囲み部）
下：社内報における周知記事

国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターに認定されました

植物病害虫のまん延防止に向けた農産物の安全性に対する世界的な認識を高めるため、2020年を国際植物防疫年とすることが国際連合で採択されています。

三井化学アグロは、周知活動を行うオフィシャルサポーターとして農水省から認定されました。2020年12月までの活動期間中、経営や従業員等に向けて、植物防疫の重要性を伝える活動にご協力ください。

FAO（国連食糧農業機関）によると、世界の食料の80%以上が輸出入由来であり、このうち20%〜40%が植物病害虫の被害で失われているとされています。そのため、植物病害虫のまん延防止は大変重要です。

国際植物防疫年2020については、農水省WEBサイトでご確認ください。
https://www.maff.go.jp/j/soyusan/syokubou_kensa/iyph/iyph.html



2. 取組による効果

(1) 当社ホームページを閲覧する当社製品の取引先・使用者等に対して、植物防疫の認知度の向上を図っています。

(2) 社内報への毎月の記事掲載により、植物防疫の重要性を再認識し、社員の周知活動への参加を促しています。

(3) 研修を受講した新人社員が植物防疫の重要性を理解し、周囲に情報発信する動機づけになりました。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続きホームページに国際植物防疫年2020のロゴ及び Web サイトのリンクを掲載し、植物防疫の認知度の向上を図ります。

(2) 社内報への毎月の記事掲載を継続し、社員に周知活動への参加を促します。

(3) 次回の新人研修においても、周知を行なう予定です。

1. 取組実績

(1) ホームページでの情報発信

鳥取大学乾燥地研究センター（ALRC）ホームページに、「国際植物防疫年2020」のバナーリンクを載せるとともに、ニュースリリースにおいて「国際植物防疫年2020オフィシャルサポーター」に認定されたことを報告した。

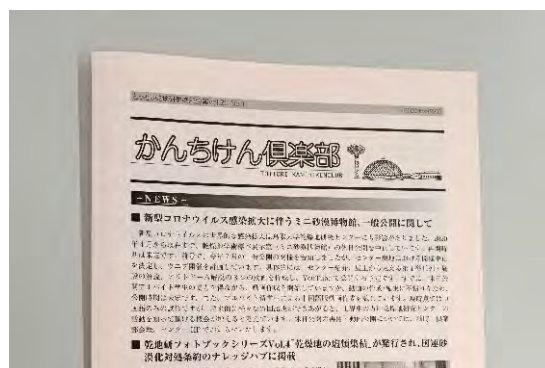
また、ALRC乾燥地植物資源バンク室ホームページにおいて、トップ頁上で「国際植物防疫年2020」を周知するとともに、農林水産省の国際植物防疫年2020サイトにリンクしている。

(2) 会報の周知

ALRCが年3回発行している「とっとり乾地研倶楽部会報」（vol. 20 No. 1）のNEWSコーナーにおいて、国際植物防疫年を周知するとともに、ALRCの取り組み内容を掲載した。



乾燥地植物資源バンク室ホームページ



とっとり乾地研倶楽部会報

2. 取組による効果

(1) ホームページでの情報発信

ALRCホームページ（トップ頁アクセス数約1,200回／月）における情報発信により、訪問者に「国際植物防疫年2020」が周知された。また、乾燥地植物資源バンク室ホームページ

（トップ頁アクセス数約150回／月）には植物に興味を持つ訪問者が多く、植物防疫の重要性について再認識されていると考える。

(2) 会報での周知

「とっとり乾地研倶楽部会報」（発行数500部）における報告により、会員らに植物病害虫のまん延防止の重要性が再認識されている。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続きホームページでの情報発信を通じて、「国際植物防疫年2020」の周知活動が続ける。

(2) 教職員および学生を対象としてセミナー（9月予定）を開催し、「国際植物防疫年2020」を周知するとともに、植物防疫の重要性に対する認識を高める。

<連絡先>

乾燥地植物資源バンク室 （留森寿士）
plant@ml.alrc.tottori-u.ac.jp

1. 取組実績

- (1) 広報紙「中央果実協会ニュースレター」3月号、5月号、7月号（各約1,200部）及び「海外果樹農業ニュースレター」4月号、6月号（各約900部）の表紙に「国際植物防疫年2020」の日本語ロゴ及び「中央果実協会は国際植物貿易年2020のオフィシャルサポーターです。」の文言を掲載した。
- (2) 広報紙「中央果実協会ニュースレター」令和2年3月号（約1,200部）において、農林水産省植物防疫課からご投稿いただいた記事「国際植物防疫年2020 (IYPH2020)について」（1.3頁）を掲載し、国際植物防疫年の趣旨、取組等について情報発信した。

(1) 広報紙表紙へのロゴ表示（拡大）



国際植物防疫年
2020

中央果実協会は国際植物防疫年2020のオフィシャルサポーターです。



中央果実協会ニュースレター

の費用や長い年月が必要になります。そのため、その購入・運送を未然に防ぐための取組が非常に重要です。実際、日本においても、大正時代に初めて南西諸島に侵入した重要害虫であるカビレハを根絶するために、20余年の歳月と24億円もの費用がかかった事例があります。

近年、海外からの入国者の急増が相次ぎ、植物防疫の重要性はますます高まっています。2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催される年でもあり、多くの外国人の訪日が見込まれており、植物防疫の重要性はますます高まっています。

本報では、国際植物防疫年に関する国際的な取組及び国内での取組について紹介いたします。

■日本における取組

農林水産省においては、これまで、植物防疫官による農産物検査や、海外からの輸入品に対する検疫を実施するとともに、海外空港において植物の輸出入に関する制度の周知活動に取り組んでいます。また、国内で新たな害虫が侵入した際は、迅速な対応と連携し、必要な対策を実施しています。しかし、必ずしも植物防疫の重要性や制度の内容が、国内の多くの方に十分認知されているとは言えない状況です。このため、農林水産省では、国際植物防疫年の機会を所し、植物防疫の重要性について国内に幅広く周知する活動を実施することとしています。

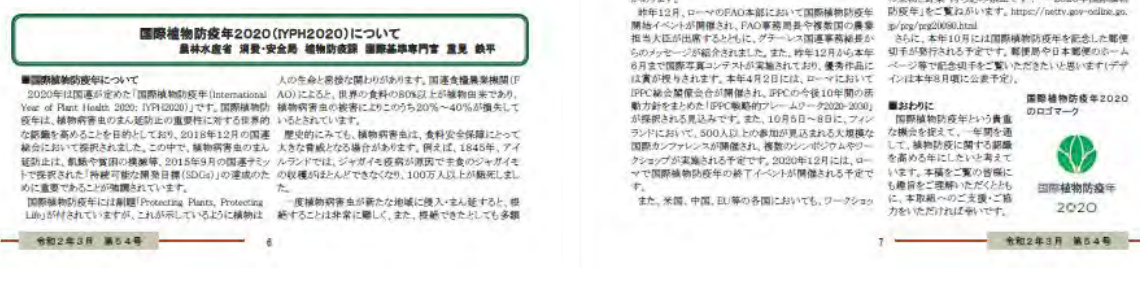
この一環として、国際植物防疫年に賛同する関係企業・団体や研究・教育機関等をオフィシャルサポーターとして認定するとともに、その取組を農林水産省ホームページ等で紹介することとしています。関係企業・機関等が行う取組としては、①企業等のホームページ、SNS、広報誌等での国際植物防疫年についての紹介、②植物防疫に関する広報資料の配布・掲示、③イベント、セミナー、研修、講座等の開催、④航空機内や空港等での持ち込み禁止植物に関する周知等を予定しています。本報と企業・関係企業・団体や研究・教育機関の取組においても、オフィシャルサポーターへの応募をご検討いただければ幸いです。詳しくは「国際植物防疫年オフィシャルサポーター」検索欄をご覧ください。

また、WEB広告、テレビ番組、SNS等の政府広報を通じて周知活動も実施しています。本年4月には、IS-TPHの政府広報番組「国際植物防疫年2020」が紹介されました。ご関心がある方は、以下のURLから「インターナショナル・イヤー・オブ・プラント・ヘルス」の「国際植物防疫年2020」をご覧ください。https://natv.gov-online.jp/eng/202009.html

さらに、本年10月には国際植物防疫年を記念した郵便切手が発行される予定です。郵便切手と日本郵政のホームページ等で記念切手を買いだめしたいと考えています。デザインは本年8月頃に公表予定です。

■なお、米国、中国、EU等の各国においても、ワークショップ

(2) 広報紙へのご投稿掲載



国際植物防疫年2020 (IYPH2020)について
農林水産省 消費・安全局 植物防疫課 国際基準専門官 重見 幹平

■国際植物防疫年について

2020年は国連が定めた「国際植物防疫年 (International Year of Plant Health 2020: IYPH2020)」です。国際植物防疫年は、植物病害虫のまん延防止の重要性に対する世界的な取組を高めることを目的として、2018年12月の国連総会において採択されました。この中で、植物病害虫のまん延防止は、食料や資源の確保等、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成のために重要であることが強調されています。

国際植物防疫年には「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成のために重要であることが強調されています。

人の生命と健康に密接な関係があります。国連食糧農業機関 (FAO) によると、世界の食料の80%以上が植物由来であり、植物病害虫の被害によりこのうち20%〜40%が損失しているとされています。

歴史的にみても、植物病害虫は、食料安全保障にとって大きな脅威となってきました。例えば、1845年、アイルランドでは、ジャガイモ疫病が原因で主食のジャガイモの収穫がほとんどなくなり、100万人以上が餓死しました。

一度植物病害虫が新たな地域に侵入・まん延すると、根絶することは非常に難しく、また、根絶ができたとしても多額の費用や長い年月が必要になります。そのため、その購入・運送を未然に防ぐための取組が非常に重要です。実際、日本においても、大正時代に初めて南西諸島に侵入した重要害虫であるカビレハを根絶するために、20余年の歳月と24億円もの費用がかかった事例があります。

近年、海外からの入国者の急増が相次ぎ、植物防疫の重要性はますます高まっています。2020年は東京オリンピック・パラリンピックが開催される年でもあり、多くの外国人の訪日が見込まれており、植物防疫の重要性はますます高まっています。

本報では、国際植物防疫年に関する国際的な取組及び国内での取組について紹介いたします。

■日本における取組

農林水産省においては、これまで、植物防疫官による農産物検査や、海外からの輸入品に対する検疫を実施するとともに、海外空港において植物の輸出入に関する制度の周知活動に取り組んでいます。また、国内で新たな害虫が侵入した際は、迅速な対応と連携し、必要な対策を実施しています。しかし、必ずしも植物防疫の重要性や制度の内容が、国内の多くの方に十分認知されているとは言えない状況です。このため、農林水産省では、国際植物防疫年の機会を所し、植物防疫の重要性について国内に幅広く周知する活動を実施することとしています。

この一環として、国際植物防疫年に賛同する関係企業・団体や研究・教育機関等をオフィシャルサポーターとして認定するとともに、その取組を農林水産省ホームページ等で紹介することとしています。関係企業・機関等が行う取組としては、①企業等のホームページ、SNS、広報誌等での国際植物防疫年についての紹介、②植物防疫に関する広報資料の配布・掲示、③イベント、セミナー、研修、講座等の開催、④航空機内や空港等での持ち込み禁止植物に関する周知等を予定しています。本報と企業・関係企業・団体や研究・教育機関の取組においても、オフィシャルサポーターへの応募をご検討いただければ幸いです。詳しくは「国際植物防疫年オフィシャルサポーター」検索欄をご覧ください。

また、WEB広告、テレビ番組、SNS等の政府広報を通じて周知活動も実施しています。本年4月には、IS-TPHの政府広報番組「国際植物防疫年2020」が紹介されました。ご関心がある方は、以下のURLから「インターナショナル・イヤー・オブ・プラント・ヘルス」の「国際植物防疫年2020」をご覧ください。https://natv.gov-online.jp/eng/202009.html

さらに、本年10月には国際植物防疫年を記念した郵便切手が発行される予定です。郵便切手と日本郵政のホームページ等で記念切手を買いだめしたいと考えています。デザインは本年8月頃に公表予定です。

■なお、米国、中国、EU等の各国においても、ワークショップ

- (3) 当協会ウェブサイトのトップページに「国際植物防疫年2020」の日本語ロゴのバナー（FAO駐日連絡事務所ご提供）を掲示し、農林水産省ウェブサイトの国際植物防疫年2020のページへのリンクを張らせていただいた。（当初、当協会サイト内に特設ページを設置する計画であったが、農林水産省のウェブサイトが最も充実していることから、こちらへのリンクとした。）

(3) ウェブサイトへのロゴ掲示



2. 取組による効果

(1) 広報紙への記事掲載

広報紙（約1,200部）への記事掲載により、生産者・生産者団体、独法・試験研究機関、都道府県の果樹関係部局（行政及び試験研究部門）、大学、栄養士会、農業・食品関係団体、流通関係団体等に対し国際植物防疫年の趣旨・取組について周知が図られた。

(2) ウェブサイト、広報紙での周知

ウェブサイト、広報紙（延べ約5400部）へのロゴ掲載により、国際植物防疫年であることの周知、農林水産省ホームページへの誘導が図られた。

3. 今後の予定・展望

(1) 引き続きウェブサイトに国際植物防疫年のロゴマークを掲示して農林水産省ウェブページへの誘導を図る。

(2) 8月から12月に発行予定の上記広報紙誌2紙（延べ約5,100部）に国際植物防疫年のロゴマークを掲載し周知を図る。

(3) メールマガジン（約1,000部）に記事を掲載する。

<連絡先>

情報部（横井）

03-3586-1381 yokoi@kudamono200.or.jp



全国共同出版株式会社



1. 取組実績

- (1) 月刊誌『農業協同組合経営実務』2020年4月号から表紙にロゴマークを表記し、啓蒙活動をスタートしました。
- (2) 月刊誌『農業協同組合経営実務』2020年4月号の編集後記で紹介し、特設サイトアクセスのためのQRコードを表記しました。(左図)
- (3) 公式サイト (<http://www.zenkyou.com/>) 内に特設サイトを設置いたしました。
全国共同出版 IYPH特設サイト <http://www.zenkyou.com/sp/iypth/> (右図)



2. 取組による効果

- (1) 月刊誌『農業協同組合経営実務』による啓蒙活動
表紙にIYPHのロゴを毎号表示することにより主な対象読者(全国のJA、農協研究者)およびWEBストア(アマゾン、富士山マガジン)への啓蒙により取組への関心が高まった。(月刊誌発行部数6,000部)
- (2) 特設サイトでの周知
特設サイトでFAOのPV、関連先リンク等を表示し一般のネットユーザーに取組みの紹介ができた。また、月刊誌と連動すること(QRコード等)により誌面だけでは伝えきれない情報を共有できた。

3. 今後の予定・展望

- (1) 月刊誌『農業協同組合経営実務』の表紙ロゴおよび文中のQRコードを引き続き掲載し啓蒙と特設サイトとの連携をはかる。
- (2) 特設サイトの内容を更新し、関連情報の発信に努める。

1. 取組実績

(1) 理事会での報告

本年4月に開催を計画していた当協会の理事会を、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により、書面決議（4月23日決議のあった日）として実施した。理事会の資料に「国際植物防疫年2020のロゴ」及び報告資料として「国際植物防疫年2020オフィシャルサポーターの認定報告に関する件」として掲載し、理事・監事に送付し、周知した。

(2) 社員総会での報告

本年5月25日に開催した当協会の社員総会は、新型コロナウイルス感染症の拡大影響により、規模を縮小して拡大防止策の3密を避ける方法として少人数での開催となった。総会資料として、理事会の報告資料と同様な内容を掲載し、説明を行って周知した。

(3) その他

関係者に対しての連絡の際に、国際植物防疫年2020のロゴの掲載を行い、周知を行った。



2. 取組による効果

(1) 理事会での報告

書面決議の開催であったが、理事・監事（10名）に対して国際植物防疫年2020の主旨及び当協会の取り組みが理解された。

(2) 社員総会での報告

資料の配布は当協会会員57社に行い、開催は少人数（会員5名、事務局2名）での出席であったが、資料に基づき説明を行うことができたことから、国際植物防疫年2020の主旨及び当協会の取り組みがより理解された。

3. 今後の予定・展望

例年11月に開催を予定している植物検疫くん蒸安全旬間連絡会において、植物防疫年2020の主旨等の説明を行い植物検疫の認識の向上を図る。また、一般社団法人全国植物検疫協会が作成した植物検疫くん蒸安全旬間ポスター（国際植物防疫年2020のロゴの掲載）を関係者に配布して本活動を周知する。